

10月1日熊本地震における医療費の窓口負担等の免除措置復活を求める署名20,069筆と要請書を県に提出しました。熊本地震で自宅が全半壊した国民健康保険加入者などを対象とした医療費の自己負担を免除する措置の再開を求め仮設団地自治会長などの呼びかけ人8名、熊本学園大学の高林秀明教授、その他支援者と民医連からも12名が参加し、合計約25名が参加しました。「生活再建のために受診をためらい、体調が悪化しても我慢している被災者は多く、安心して医療を受けられるようにして欲しい」「県は既存の制度で対応可能としているが免除打ち切りになつた後の申請は2件、利用は1件にとどまり手続きが煩雑な上に利用のハードルが高いい」東日本大震災で被災した岩手県などでは市町村と県が1割ずつ負担して免除を続いている「現実に目を向けて被災者の声を聞き、生活再建できるまで寄り添つて欲しい」と訴えました。



同日記者会見も行いテレビでも報道されました。本日（10月2日）、代表の児成さん（白旗仮設団地自治会長）が県議会の厚生常任委員会で請願の趣旨説明を行いましたが残念ながら不採択となりました。本会議が10月10日に行われます。

熊本地震における医療費の窓口負担等の免除措置復活を求める署名を提出しました

県連二工支

発行者：木原 望

T E L : 096-387-2826
F A X : 096-381-5442

